

問題 1 正解 4 難易度 A

解説

ア. 正しい。

討議資料『財務会計の概念フレームワーク』「会計情報の質的特性」第1項。

イ. 誤り。

簡便な会計処理の方法を採用するには、重要性の原則として、金額的重要性が乏しいのみならず、項目の性質による重要性も乏しい必要がある。したがって、項目の性質を問わずという表現は、誤りとなる（「企業会計原則」第一2、「企業会計原則注解」注1）。

ウ. 正しい。

「企業会計原則」第一7。

エ. 正しい。

討議資料『財務会計の概念フレームワーク』「財務報告の目的」第1項。

オ. 誤り。

情報の受け手には、将来保有する可能性のある者も含まれる（討議資料『財務会計の概念フレームワーク』「財務報告の目的」第7項）。

問題 2 正解 4 難易度 A

解説（単位：千円）

1. 包括利益

純資産の増減：1,500(期末) - 1,000(期首) = 500

資本金の増減：700(期末) - 500(期首) = 200

$$500 - 200 = 300$$

2. 純利益（リサイクルする場合）

包括利益：300

その他有価証券評価差額金：200(期末) - 300(期首) = 100

$$300 - 100 = 400$$

3. 純利益（リサイクルしない場合）

包括利益：300

その他有価証券評価差額金：200(B社株式)

$$300 - 200 = 100$$

問題3 正解 5 難易度 B

解説

ア. 正しい。

「会社計算規則」第89、90、91、92、94、95条。

イ. 正しい。

「会社計算規則」第59条第2項。

ウ. 正しい。

「会社法」第446条。

エ. 誤り。

会社計算規則が改正され、これまでの会社計算規則第48条に付されていた、その他資本剰余金に限るという文言が削除されたため、利益準備金やその他利益剰余金であっても資本金に組み入れることができる（「会社計算規則」第25条）

オ. 誤り。

重要性の有無にかかわらずという表現と、会計処理の原則または手続を変更したときは、その旨と当該変更が計算書類に与えている影響額の2項目をという表現が誤りである。会計処理の原則または手続を変更した場合、重要性が乏しい場合を除き、その旨、変更の理由及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容の3項目を、重要な会計方針に関する注記として開示しなければならない（「会社計算規則」第101条第2項）

問題4 正解 2 難易度 A

解説

ア. 正しい。

「連続意見書 第四」第一三1。

イ. 誤り。

棚卸資産に関する低価法の根拠を取得原価主義の適用であるとし、取得原価を回収可能原価と考えるとき、正味売却価額を時価とするが、この場合には、切放し方式よりも、洗替え方式により会計処理することが適切である。

ウ. 正しい。

棚卸資産に関する低価法の根拠を取得原価主義の適用であるとし、取得原価を残留有用原価と考えるとき、時価が原価を下回った場合の当該下落分は、有用性を喪失した部分である以上、当該下落分を除いた額のみを次期以降に配分すべきである。したがって、この場合には、原価法と低価法の選択適用よりも、低価法のみ適用とする考え方が適切である。

エ. 誤り。

期末棚卸数量が最終仕入数量を上回っている場合には、先入先出法と最終仕入原価法では、期末棚卸資産原価が異なる金額になることから、同額の売上原価は計算されない。

オ. 正しい。

棚卸資産を分記法によって記帳する場合、一定期間経過後でなければ平均単価を計算できない  
総平均法は採用することはできない。

問題5 正解 2 難易度 C

解説 (単位: 円)

1. 減価償却費

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
定額法	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	224,999
級数法	400,000	350,000	300,000	250,000	200,000	150,000	100,000	49,999
定率法	563,400	387,056	265,907	182,678	125,500	92,003	92,003	91,452

\*1 定額法:  $1,800,000 \times (1 \div 8) = 225,000$

なお、最終年度は、備忘記録1円があるため、  
 $225,000 - 1 = 224,999$

\*2 級数法:  $1,800,000 \times \frac{\text{残存耐用年数}}{\{8 \times (8 + 1)\} \div 2}$

なお、最終年度は、備忘記録1円があるため、  
 $50,000 - 1 = 49,999$

\*3 定率法: 期首簿価 × 償却率0.313

なお、6年目以降の償却額は、保証額を下回るため、以下の償却率になる。

保証額:  $1,800,000 \times 0.05111 = 91,998$

減価償却費:  $1,800,000 \times (1 - 0.313)^5 \times 0.334 = 92,003$

最終年度:  $(1,800,000 - \text{期首減価償却累計額償却累計額}) - 1 = 91,452$

2. 選択肢の検討

- ア. 正しい 第3年目の減価償却費は、級数法 300,000の方が定率法 265,907よりも大きい。
- イ. 誤り 第4年目の減価償却費は、定額法 225,000の方が級数法 250,000よりも小さい。
- ウ. 誤り 第5年目の減価償却費は、定率法 125,500の方が級数法 200,000よりも小さい。
- エ. 正しい 第7年目の減価償却費は、級数法 100,000の方が級数法 92,003よりも大きい。
- オ. 誤り 第8年目の減価償却費は、級数法 49,999の方が定率法 91,452よりも小さい。

問題6 正解 3 難易度 A

解説 (単位: 円)

1. ×1年度

(1) ×1年4月1日

(現金預金) 933,400 (社債) 933,400

\*  $1,000,000 \times \frac{\text{@93.34円}}{\text{@100円}} = 933,400$

(2) × 2年3月31日

償却原価法

(社債利息) 51,430\*1 (現金預金) 30,000\*2  
(社債) 21,430\*3

\*1  $933,400 \times \text{実効利率} 5.51\% = 51,430$

\*2  $1,000,000 \times \text{クーポン利率} 3\% = 30,000$

\*3 貸借差額

抽選償還

(社債) 200,000 (現金預金) 200,000

2. × 2年年度

(1) × 3年3月31日

償却原価法

(社債利息) 41,591\*1 (現金預金) 24,000\*2  
(社債) 17,591\*3

\*1  $(933,400 + 21,430 - 200,000) \times \text{実効利率} 5.51\% = 41,591$

\*2  $(1,000,000 - 200,000) \times \text{クーポン利率} 3\% = 24,000$

\*3 貸借差額

抽選償還

(社債) 200,000 (現金預金) 200,000

問題7 正解 1 難易度 B

解説 (単位: 百万円)

1. 剰余金の算定

その他資本剰余金: 820

別途積立金: 120

繰越利益剰余金: 900

$820 + 120 + 900 = 1,840$

2. のれん等調整額

のれん等調整額: のれん  $4,780 \div 2 + \text{繰延資産} 2,590 = 4,980$

資本金等: 資本金  $3,840 + \text{資本準備金} 800 + \text{利益準備金} 160 = 4,800$

資本等金額  $4,980 < 4,800$

分配可能制限額:  $4,980 - 4,800 = 180$

3. 分配可能額

剰余金  $1,840 - \text{自己株式} (340 + 120) - \text{その他有価証券評価差額金} 42 - \text{のれん等調整額} 180 = 1,158$

問題8 正解 4 難易度 A

解説 (単位: 千円)

1. 割賦利息

$$1,400 - 1,190 = 210$$

2. 当期計上額

$$210 \times \frac{6 + 5}{\{6 \times (6 + 1)\} \div 2} = 110$$

問題9 正解 5 難易度 A

解説

ア. 誤り。

ここでの包括主義に基づく利益は当期純利益であり、包括利益を意味していない。

イ. 誤り。

トレーディング目的で保有する棚卸資産に係る損益は、原則として純額で表示する。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」第19項)

ウ. 誤り。

貸借対照表において、ある銀行に預けている当座預金(資産)と、別の銀行に負っている当座借越(負債)とを相殺して表示することは、総額主義の原則に反する(「企業会計原則」第三1B、「財務諸表等規則」第15条第1号、第49条第1項第3号)

エ. 正しい。

「固定資産の減損に係る会計基準」四1。

オ. 正しい。

「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二二1、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解」注3。

問題10 正解 3 難易度 A

解説

ア. 誤り。

ヘッジ会計の要件が充たされなくなったときには、ヘッジ会計の要件が充たされている間のヘッジ手段に係る利益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで引き続き繰り延べる(「金融商品に関する会計基準」第33項)

イ. 正しい。

「金融商品に関する会計基準」第34項。

ウ. 誤り。

外貨建満期保有目的債券以外の外貨建有価証券については、その売却時期が未確定であること、また、時価の変動により受け取る外貨額が変動することから、たとえヘッジ会計の要件を満たす

としても為替予約等によりキャッシュ・フローを固定することは困難であると考えられ、為替予約等の振当処理は認められない(「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」第5項)。

エ. 正しい。

「外貨建取引等会計処理基準注解」注13。

オ. 誤り。

ヘッジ会計におけるヘッジ対象には、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる(「金融商品に関する会計基準」第30項)。

問題11 正解 5 難易度 A

解説(単位:円)

1. × 3年6月30日(権利確定日)における新株予約権の残高  
公正な評価額: 20,000円/個  
ストック・オプション数: 1人あたり10個  
退職者: 3人 + 4人 + 2人 = 9人  
 $20,000\text{円/個} \times (100\text{人} - 9\text{人}) \times 10\text{個} = 18,200,000$
2. × 3年9月において権利行使された新株予約権の金額  
 $18,200,000 \times 20\text{人} / 91\text{人} = 4,000,000$
3. × 4年9月において権利行使された新株予約権の金額  
 $18,200,000 \times 30\text{人} / 91\text{人} = 6,000,000$
4. 解答数値  
 $18,200,000 - 4,000,000 - 6,000,000 = 8,200,000$

問題12 正解 4 難易度 A

解説

ア. 誤り。

解約不能でかつフルペイアウトの場合に、ファイナンス・リースとなる(「リース取引に関する会計基準」第5項)。

イ. 誤り。

本問は、法的形式上は解約可能であるとしても、解約に際し相当の違約金を支払わなければならない等の理由から、事実上解約不能と認められるリース取引に該当する。したがって、当該取引の場合、フルペイアウトの要件を充たせばファイナンス・リース取引となるので、オペレーティング・リース取引になる必然性はない(「リース取引に関する会計基準」第36項、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第6項)。

ウ. 正しい。

「リース取引に関する会計基準の適用指針」第10項(2) 第97項。

エ. 誤り。

減価償却で、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定するのは。所有権移転外  
ファイナンス・リース取引の場合である（「リース取引に関する会計基準」第12項）。  
オ . 正しい。

「リース取引に関する会計基準」第22項。

問題13 正解 2 難易度 A

解説（単位：千円）

1. ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース)

借手の見積現金購入価額 320,000 < リース料総額の現在価値 347,000

借手の見積現金購入価額 320,000

2. ×1年10月31日における仕訳

(リース債務) 7,920\*1 (現金預金) 10,000

(支払利息) 2,080\*2

$$*1 \quad 320,000 \times 7.8\% \times \frac{1 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 2,080$$

\*2 貸借差額

問題14 正解 1 難易度 A

解説（単位：百万円）

年金資産

期首	20,000	年金給付	67
期待運用	60*1	}	2,169
現金	152		
数理差異	24		

退職給付債務

年金給付	67	期首	2,500
2,663	}	勤務費用	180
		利息費用	50*2

未認識数理計算上の差異

償却	24	当期発生	24
----	----	------	----

\*1 前期末残高2,000 × 3% = 60

\*2 前期末残高2,500 × 2% = 50

従業員への拠出分は、預り金として処理をするため、退職給付費用に含めない。

退職給付費用：勤務費用180 - 38 + 利息費用50 - 期待運用収益60 - 数理計算上の差異24 = 108

問題15 正解 3 難易度 A

解説 (単位: 千円)

1. × 1年度償却費: 48,000

(A) 見込販売収益に基づく減価償却費:

$$120,000 \times \frac{600,000}{600,000 + 600,000 + 300,000} = 48,000$$

(B) 残存有効期間に基づく均等配分額:  $120,000 \div 3 \text{年} = 40,000$

(A) > (B) (A) 48,000

2. × 2年度償却費

ソフトウェア臨時償却費: 56,000

当初の販売見込収益:  $600,000 + 600,000 + 300,000 = 1,500,000$

見直し後販売見込収益:  $600,000 + 80,000 + 120,000 = 800,000$

$$120,000 \times \frac{1,500,000 - 800,000}{1,500,000} = 56,000$$

ソフトウェア償却費: 8,000

(A) 見込販売収益に基づく減価償却費: 6,400

$$(120,000 - 48,000 - 56,000) \times \frac{80,000}{80,000 + 120,000} = 6,400$$

(B) 残存有効期間に基づく均等配分額:  $(120,000 - 48,000 - 56,000) \div 2 \text{年} = 8,000$

(A) < (B) (B) 8,000

$$120,000 - 48,000 - 56,000 - 8,000 = 8,000$$

問題16 正解 2 難易度 C

解説 (単位: 千円)

1. 前期末

(1) 繰延税金資産

棚卸資産:  $1,200 - 1,000 = 200$

固定資産:  $7,000 \div 5 \text{年} - 7,000 \div 7 \text{年} = 400$

退職給付引当金:  $2,000 - 0 = 2,000$

$$(200 + 400 + 2,000) \times 40\% = 1,040$$

(2) 繰延税金負債

圧縮積立金:  $2,100 - 2,100 \div 7 \text{年} = 1,800$

その他有価証券:  $2,300 - 2,000 = 300$

$$(1,800 + 300) \times 40\% = 840$$

2. 当期末

(1) 繰延税金資産

固定資産： $(7,000 \div 5 \text{年} - 7,000 \div 7 \text{年}) \times 2 = 800$

退職給付引当金： $2,200 - 0 = 2,200$

その他有価証券： $2,100 - 1,900 = 200$

$(800 + 2,200 + 200) \times 35\% = 1,120$

(2) 繰延税金負債

圧縮積立金： $2,100 - 2,100 \div 7 \text{年} \times 2 \text{年} = 1,500$

$1,500 \times 35\% = 525$

(3) 回収不能

$(\text{繰延税金資産 } 1,120 - \text{繰延税金負債 } 525) \times 20\% = 119$

3. 法人税等調整額

前期末の繰延税金資産の純額（その他有価証券を除く）： $(1,040 - 840) + 300 \times 40\% = 320$

当期末の繰延税金資産の純額（その他有価証券を除く）： $(1,120 - 525) - 200 \times 35\% = 525$

$525 - 320 - 119 = 86$

問題17 正解 3 難易度 A

解説

ア．正しい。

「財務諸表等規則」第8条第7項。

イ．誤り。

評価・換算差額等については、資本連結手続において相殺消去の対象となる子会社の資本の額に含まれる。なお、新株予約権は含まれない（「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第9項）。

ウ．正しい。

「連結財務諸表原則注解」注22。

エ．誤り。

子会社の欠損のうち、当該子会社に係る少数株主持分に割当てられる額が、当該少数株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させなければならない（「連結財務諸表原則」第四四2）。

オ．正しい。

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第48項

問題18 正解 5 難易度 A

解説

ア. 誤り。

四半期キャッシュ・フロー計算書では、期首からの累計期間のみが開示対象であり、四半期会計期間については開示対象になっていない(「四半期財務諸表に関する会計基準」第7項(3))。

イ. 誤り。

税金費用の計算は、四半期財務諸表作成のための特有の会計処理が認められている(「四半期財務諸表に関する会計基準」第11項、第14項)。

ウ. 誤り。

当該原価差異が解消すると見込まれる場合に、当該原価差異を繰り延べることができる(「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項)。

エ. 正しい。

「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第4項。

オ. 正しい。

「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第8項。

問題19～25

解説(単位:千円)

1. 現金

(1) 未記帳

(現金) 1,000 (売掛金) 1,000

(2) 雑損失

(雑損失) 20 (現金) 20

\* 手許現金:  $530 + 1,000 = 1,530$

帳簿価額:  $550 + 1,000 = 1,550$

$1,550 - 1,530 = 20$

2. 当座預金

(1) 修正仕訳

誤処理

(当座預金) 270 (買掛金) 270

\*  $1,960 - 1,690 = 270$

未記帳

(支払手形) 1,500 (当座預金) 1,500

未記帳

(当座預金) 2,000 (割賦売掛金) 2,000

未取立小切手 仕訳なし				
未渡小切手 (当座預金)	770	(未払金)		770
未記帳 (通信費)	410	(当座預金)		410

(2) 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表

当社残高	5,100	銀行残高	6,180
誤処理	270	未取付小切手	50
未渡小切手	1,500		
未記帳	2,000		
未渡小切手	770		
自動引落未通知	410		
	<u>6,230</u>		<u>6,230</u>

(3) 当座借越

(当座預金)	500	(借入金)	500
--------	-----	-------	-----

3. 商品売買

(1) 一般販売

(仕入)	12,000	(繰越商品)	12,000
(繰越商品)	13,300	(仕入)	13,300
(商品評価損)	800	(繰越商品)	800

(2) 割賦販売

(繰延割賦売上利益)	4,200*1	(繰延割賦売上利益戻入)	4,200
(繰延割賦売上利益戻出)	12,000	(繰延割賦売上利益)	12,000*2

$$*1 \quad 7,000 \times \frac{12,000}{20,000} = 4,200$$

$$*2 \quad (\text{当期販売当期末残高 } 32,000 - \text{未処理 } 2,000) \times \text{売上高利益率 } 40\% = 12,000$$

4. 固定資産

(1) 建物

(減価償却費) 900 (減価償却累計額) 900

\*  $40,000 \times 90\% \div 40\text{年} = 900$

(2) 車両運搬具

(減価償却費) 120 (減価償却累計額) 120

\*  $2,000 \times 90\% \times \frac{10,000\text{km}}{150,000\text{km}} = 120$

(3) 器具備品

(減価償却費) 875 (減価償却累計額) 875

\*  $(7,500 - 4,000) \times 0.250 = 875$

5. 貸倒引当金

(1) 一般債権

(貸倒引当金繰入額) 640 (貸倒引当金) 640

\* 受取手形: 33,500

売掛金:  $91,500 - 1,000 = 90,500$

割賦売掛金:  $40,000 - 2,000 = 38,000$

$(33,500 + 90,500 + 38,000) \times 2\% - 2,600 = 640$

(2) 貸倒懸念債権

(貸倒引当金繰入額) 4,860 (貸倒引当金) 4,860

\*  $9,800 - 1,700 - (9,800 - 1,700) \times 40\% = 4,860$

(3) 破産更生債権等

(破産更生債権等) 2,700 (売掛金) 2,700

(貸倒引当金繰入額) 2,200 (貸倒引当金) 2,200

\*  $2,700 - 500 = 2,200$

6. 税金等

(法人税等) 4,825 (仮払法人税等) 2,400

(未払法人税等) 2,425\*

\* 貸借差額

7. 費用・収益の見越・繰延

(営業費) 430 (未払営業費) 430

(受取家賃) 50 (前受収益) 50

8. 解答数値

問題19 正解 1 難易度 A  
商品の金額：13,300 - 800 = 12,500

問題20 正解 3 難易度 A  
売上総利益の金額：売上高 309,000 + 82,000 = 391,000  
売上原価：12,000 + 323,500 - 13,300 + 800 = 323,000  
繰延割賦売上利益戻入：4,200  
繰延割賦売上利益戻出：12,000  
売上総利益：391,000 - 323,000 + 4,200 - 12,000 = 60,200

問題21 正解 4 難易度 A  
現金及び預金：現金 1,530  
当座預金：6,230  
普通預金：1,050  
1,530 + 6,230 + 1,050 = 8,810

問題22 正解 2 難易度 A  
有形固定資産：建物40,000 + 車両運搬具 2,000 + 器具備品 7,500  
- 減価償却累計額 (前T/B 16,500 + 900 + 120 + 875) = 31,105

問題23 正解 1 難易度 A  
貸倒引当金 前T/B 2,600 + 640 + 4,860 + 2,200 = 10,300

問題24 正解 3 難易度 A  
営業外収益 受取家賃 前T/B 650 - 50 + 受取利息 250 = 850

問題25 正解 1 難易度 B  
当期純利益 売上総利益：60,200  
販管費：営業費 (39,700 + 430) + 貸倒引当金繰入 (640 + 4,860)  
+ 減価償却費 (900 + 120 + 875) + 通信費 410 = 47,935  
営業外収益：850  
営業外費用：支払利息 200 + 雑損失 20 = 220  
特別損失：2,200  
法人税等：4,825  
60,200 - 47,935 + 850 - 220 - 2,200 - 4,825 = 5,870

問題26 正解 4 難易度 C

解説

ア. 誤り。

共同出資により設立された合併会社であっても、意思決定機関を支配しているか否かの判定を行い、意思決定機関を支配していると判定された場合は、子会社に該当するので、連結の適用範囲となる。また、共同支配企業の形成の処理方法が適用され、その後も共同支配されている場合には、子会社には該当しないものの、それぞれの会社の関連会社として扱われ、持分法の適用範囲となる（「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第16項（2））

イ. 誤り。

更生会社、破産会社その他これらに準ずる企業であって、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められる企業は、子会社に該当しないものとされている。このため、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社、会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社、破産法の規定による破産手続開始の決定を受けた会社その他これらに準ずる企業であって、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められる企業である場合には、子会社に該当しない。一方、清算株式会社のように、継続企業と認められない企業であっても、その意思決定機関を支配していると認められる場合には、子会社に該当し、原則として連結の範囲に含まれることとなる（「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第20項）

ウ. 誤り。

支配が一時的であって、連結の適用範囲でなくても、影響が一時的でなければ、持分法の適用範囲となるので誤りである（「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第25項）。また、子会社のうち、支配が一時的であると認められる企業は、連結の範囲に含めないものとしているが、この支配が一時的とは、当連結会計年度において支配に該当しているものの、直前連結会計年度において支配に該当しておらず、かつ、翌連結会計年度以降相当の期間にわたって支配に該当しないことが確実に予定されている場合をいう。したがって、3ヶ月以内に株式の処分が予定されている場合だけでは、支配が一時的ということとはできない。

エ. 正しい。

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第40項（2）。

オ. 誤り。

支配が一時的であると認められる企業以外の企業であって、子会社のうち、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業は、連結の範囲に含めないものとしているが、一般に、それは限定的であると考えられる。したがって、わが国とは著しく異なる会計基準が適用されている海外子会社の場合には、連結の範囲から除くことはできない（「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項）

問題27 正解 3 難易度 A

解説 (単位: 千円)

1. E社の個別財務諸表

(Z社株式)	80,000	(T社株式)	60,000*1
		(持分変動損益)	20,000*2

\*1  $300,000 \times 20\% = 60,000$

\*2 貸借差額

2. E社の連結財務諸表

(T社株式)	60,000	(少数株主持分)	70,000*1
(持分変動損益)	10,000*2		

\*1  $350,000 \times 20\% = 70,000$

\*2 貸借差額

3. 持分変動損益

$20,000 - 10,000 = 10,000$

問題28 正解 1 難易度 C

解説 (単位: 千円)

1. E社の個別財務諸表

(現金預金)	40,000	(T社株式)	30,000*1
		(T社株式売却益)	10,000*2

\*1  $300,000 \times 10\% = 30,000$

\*2 貸借差額

2. Z社の連結財務諸表

(T社株式)	40,000	(現金預金)	40,000
--------	--------	--------	--------

3. E社の連結財務諸表

(T社株式売却益)	10,000	(T社株式)	10,000
-----------	--------	--------	--------

4. 連結財務諸表

$10,000 - 10,000 = 10,000$

問題29 正解 4 難易度 C

解説 (単位: 千円)

1. E社の個別財務諸表

(株主資本)	440,000	(Z社株式)	60,000
(のれん)	14,000*2	(少数株主持分)	374,000*1
*1 $440,000 \times (1 - 15\%) = 374,000$			
*2 貸借差額			

2. T社の連結財務諸表

(少数株主持分)	72,000*1	(T社株式)	80,000
(のれん)	8,000*2		
*1 $360,000 \times 20\% = 72,000$			
*2 貸借差額			

3. 追加されるのれん

$$14,000 + 8,000 = 22,000$$

問題30 正解 5 難易度 B

解説 (単位: 千円)

1. T社の個別財務諸表

(諸資産)	338,000	(現金預金)	600,000
(自己株式)	120,000		
(のれん)	142,000*		
* 貸借差額			

2. E社の連結財務諸表

(現金預金)	90,000*1	(Z社株式)	80,000
		(持分変動損益)	10,000*2
*1 $600,000 \times 15\% = 90,000$			
*2 貸借差額			

3. 追加されるのれん

$$142,000 + 0 = 142,000$$

問題31 正解 4 難易度 C

解説(単位:千円)

1. T社の個別財務諸表

(少数株主持分) 391,255\*2 (現金預金) 510,000\*1  
(のれん) 118,745\*3

\*1  $600,000 - 90,000 = 510,000$

\*2  $(373,000 - 360,000) \times 30\% - 8,000 \div 5 \text{年} = 2,300$

$(458,000 + 23,000) \times (1 - 15\%) = 391,255$

\*3 貸借差額

2. E社の連結財務諸表

(現金預金) 80,000 (諸資産) 338,000  
(少数株主持分) 391,255 (自己株式) 120,000  
(持分変動損益) 10,000 (のれん) 142,000  
(のれん) 118,745

3. 追加されるのれん

118,745

問題32 正解 1 難易度 B

連結企業集団に少数株主が存在しなくなるため、少数株主持分はゼロとなり、計上されない。